

社会資本総合整備計画 事後評価

計画名：長生村における防災・減災まちづくり(防災・安全)

平成30年2月

千葉県 長生村

社会資本総合整備計画（防災・安全） 事後評価書

平成30年2月26日

地区の名称	長生村における防災・減災まちづくり（防災・安全）																									
交付の期間	平成26年度～平成28年度（3年間）	交付対象	長生村																							
計画の目標	沿岸部の津波避難対策による災害に強いまちづくりを推進する。 ①地震、津波などに対する防災・減災対策による安全安心な基盤づくり ②村民の防災意識向上や地域コミュニティの醸成																									
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 沿岸地域居住者における避難困難者数を 550人（H25）から0人（H28）に減少させる 自主防災組織の団体数を 7団体（H25）から35団体（H28）に増加させる 																									
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H26当初)</th> <th>中間目標値 (H27末)</th> <th>最終目標値 (H28末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①沿岸地域居住者における避難困難者数 ・想定される津波到達時間までに一次避難地等に避難困難な人数</td> <td>550人</td> <td>200人</td> <td>0人</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>③自主防災組織の団体数 ・防災・減災に関する基盤整備を急ぐとともに、住民の防災に対する意識向上効果を図るため、自主防災組織の団体数を計測</td> <td>(H26当初) 7団体</td> <td>(H27末) 30団体</td> <td>(H28末) 35団体</td> </tr> </tbody> </table>										定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H28末)	①沿岸地域居住者における避難困難者数 ・想定される津波到達時間までに一次避難地等に避難困難な人数	550人	200人	0人		③自主防災組織の団体数 ・防災・減災に関する基盤整備を急ぐとともに、住民の防災に対する意識向上効果を図るため、自主防災組織の団体数を計測	(H26当初) 7団体	(H27末) 30団体	(H28末) 35団体
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																						
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H28末)																							
①沿岸地域居住者における避難困難者数 ・想定される津波到達時間までに一次避難地等に避難困難な人数	550人	200人	0人																							
③自主防災組織の団体数 ・防災・減災に関する基盤整備を急ぐとともに、住民の防災に対する意識向上効果を図るため、自主防災組織の団体数を計測	(H26当初) 7団体	(H27末) 30団体	(H28末) 35団体																							
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,000.2百万円	A	966.9百万円	B	-	C	33.3百万円	効果促進事業費の割合 (C) / (A+B+C+D)	3.4%																

事後評価

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期		
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価の実施時期	事後評価：平成29年度 (繰越事業があったことから事業期間の翌年度に実施)
評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者を入れた評価委員会を実施した。	公表の方法	長生村ホームページ

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業 【長生村における防災・減災まちづくり（防災・安全） 社会資本総合整備事業】

A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H26	H27	H28	H29	H30			
1-A-1	都市防災	一般	長生村	直接	長生村	[地区公共]村道2-5号線他1蟹道地先避難路整備事業	L=770m、W=5.0～6.0m	長生村						97.8		
1-A-2	都市防災	一般	長生村	直接	長生村	[地区公共]村道1143号線他1大根地先避難路整備事業	L=790m、W=5.0～6.0m	長生村						119.6		
1-A-3	都市防災	一般	長生村	直接	長生村	[地区公共]村道1146号線他1大根地先避難路整備事業	L=700m、W=5.0m	長生村						64.9		
1-A-4	都市防災	一般	長生村	直接	長生村	[地区公共]村道3075号線下村地先橋梁新設整備事業	歩行者・自転車用 L=10m	長生村						48.3		
1-A-5	都市防災	一般	長生村	直接	長生村	[地区公共]一松中部城之内地先築山公園整備事業	避難部面積 290人(1.0㎡/人)以上	長生村						156.6		
1-A-6	都市防災	一般	長生村	直接	長生村	[地区公共]一松南部竜宮台地先築山公園整備事業	避難部面積 110人(1.0㎡/人)以上	長生村						123.2		
1-A-7	都市防災	一般	長生村	直接	長生村	[防災まちづくり拠点]一松北部鷺地先避難施設兼集会所整備事業	2階建+屋上、340人以上	長生村						319.7		
1-A-8	都市防災	一般	長生村	直接	長生村	[防災情報通信ネットワーク]金田地先防災無線整備事業	新規子局設置1基	長生村						3.8		
1-A-9	都市防災	一般	長生村	直接	長生村	[地区公共]一松小学校マンホールトイレ整備事業	10か所	長生村						3.4		
1-A-10	都市防災	一般	長生村	直接	長生村	[防災情報通信ネットワーク]避難情報ネットワーク整備事業	10か所、無線通信装置10機 非常用自家発電機10機	長生村						29.6		
合計													966.9			
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H26	H27	H28	H29	H30		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考					

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H26	H27	H28	H29	H30		
1-C-1	都市防災	一般	長生村	直接	長生村		注意喚起施設	スピーカー及び赤色回転灯、停電時用バッテリー各1	長生村						4.2	
1-C-2	都市防災	一般	長生村	直接	長生村		潮位監視ライブカメラ等整備	潮位監視ライブカメラ設置、停電時用バッテリー各1	長生村						2.5	
1-C-3	都市防災	一般	長生村	直接	長生村		災害避難照明	太陽光発電型の照明灯10基	長生村						20.0	
1-C-4	都市防災	一般	長生村	直接	長生村		防災訓練支援事業	防災パンフレット・訓練用備品等	長生村						6.6	
合計														33.3		

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
1-C-1	基幹事業(1-A-1～1-A-6、1-A-9)の避難路及び避難地の整備とともに、円滑な避難誘導を促す。	
1-C-2	基幹事業(1-A-1～1-A-6、1-A-10)の避難路及び避難地の整備とともに、迅速な情報提供を促す。	
1-C-3	基幹事業(1-A-1～1-A-6、1-A-10)の避難路及び避難地の整備とともに、夜間等の円滑な避難誘導を促す。	
1-C-4	基幹事業によるハード整備とともに、住民等への防災・減災関連施設の認知や防災意識の向上を促す。	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・津波対策により村民が安全・安心に暮らせるための基盤整備が整った。 ・避難場所や避難路を使った防災訓練などの実施により地域コミュニティの形成につながった。
--------------------------------	--

II 定量的指標の達成状況	指標	当初現況値	550人	目標値と実績値に差が出た要因	津波一次避難施設の収容人数は竜宮台築山公園（110人）、城之内築山公園（290人）、一松北部コミュニティセンター（340人）の合計740人の収容が可能になり、当初の目標値は達成した。
		沿岸地域居住者における避難困難者数	最終目標値		
		最終実績値	0人		
	指標2 自主防災組織の団体数	当初現況値	7団体	目標値と実績値に差が出た要因	自主防災組織設立のための説明会を自治会等に対し平成26年度から平成28年度の3年間で20回行い、16団体に増加したが、目標値である35団体を達成できなかった。ただし、従前の7団体から倍以上の16団体へ増加した伸び率を考えると、一定の効果は出たと考えられる。
		最終目標値	35団体		
		最終実績値	16団体		
	その他の数値指標1 避難時間	当初現況値	37分	従前値と実績値に差が出た要因	避難路となる村道拡幅や橋梁新設を実施したことにより、津波浸水区域から津波浸水区域外及び津波一次避難場所へスムーズな避難が可能になり、避難時間が短縮した。
		最終実績値	35分20秒		
	その他の数値指標2 防災士資格取得者数	当初現況値	10人	従前値と実績値に差が出た要因	“地域防災力”向上の担い手として、防災と減災に対する知識や技能を身につけ、地域の防災リーダーとなる「防災士」の資格取得者が住民及び役場職員内で増加した。
		最終実績値	26人		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	・築山公園の2箇所について、平時には散歩コースや子どもたちの遊び場として近隣住民の憩いの場となっている。また一松北部コミュニティセンターにおいては、サークル活動等の場として利用されることで新たな地域コミュニティが生まれている。3施設ともに、同世代間や多世代との垣根を越えたコミュニティ形成に役立っている。 ・自主防災組織について、団体数の増加により避難訓練等で自助、共助を目的とした住民主体の活動が活発に行われている。 ・避難路整備として道路拡幅を行った結果、通行車両のすれ違いが容易になり、沿線近くの住民における交通利便性が向上した。また村道1143号線は小中学校の通学路として利用されており、道路拡幅を行った結果、児童・生徒の安全な登下校に大きく寄与した。
--	--

3. 評価委員会（学識経験者等）の意見

・施設整備について、防災力の向上に加え近隣住民の交流の場としても成果を上げているが、照明設備について天候や時間帯に関わらず十分な照度を確保し、安全な避難が行われるように努める必要がある。
・自主防災組織の設立数について最終目標値は達成できなかったが、当初現況値の倍以上の数値を達成したことなど、一定の効果は出ていると考えるが、住民の防災意識の向上に大きく寄与するため、引き続き設立を推進する。
・今後の課題として、整備した施設や機能が十分に活用されるため、利用方法などを住民に広く周知していくことが求められる。

4. 特記事項（今後の方針等）

・自主防災組織設立や防災士資格の取得など、地域の防災力を向上させる施策について、引き続き推進する。
・住民に伝わりやすい避難経路の表示や誘導方法、設備の使用法などを含めた情報の提供、周知を図る。

(参考図面) 防災・安全交付金 市街地整備

